

教養〈共通〉

- (1) 日本では2016年にマイナンバー制度が導入された。マイナンバー（個人番号）は1人に一つの12桁の番号である。日本におけるマイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。
- ア. マイナンバー（個人番号）は、日本に住民票を有する者のうち希望者に限って通知しており、通知を希望する者は申請する必要がある。
- イ. マイナンバー制度の下でも、個人情報とは特定の共通データベースに集約して一元管理しているわけではなく、従来通り、年金の情報は年金事務所、国税の情報は税務署といったように分散して管理している。
- ウ. 住民票の写しなどの各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービスが導入されている。このサービスを利用する上で必要なのはマイナンバーであり、マイナンバーカードは必要ない。
- エ. マイナンバーカードを取得して一定の手続を経た者を対象とし、キャッシュレス決済に利用できる「マイナポイント」を国が付与する事業が実施された。
- オ. マイナンバーカードの利用範囲が広がっている。マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には、健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

(正答 3)

教養〈共通〉

(2) 日本の内閣に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 行政権は内閣に属すると規定されている。これは国家の行政の全てを内閣が担当するという意味ではなく、内閣が行政組織を統括する地位にあることを述べている。
- イ. 内閣の主な任務は、国会が制定した法律を執行することであって法律の制定ではないから、内閣が法律案を国会に提出することはできない。
- ウ. 内閣が条約を締結する場合、事前に又は事後に国会の承認を経る必要がある。
- エ. 内閣総理大臣は国务大臣を任命する権限を持つが罷免する権限は持たず、国务大臣を罷免する場合は閣議決定によらなければならない。
- オ. 内閣が衆議院を解散することができるのは、衆議院で内閣不信任決議案が可決、又は内閣信任決議案が否決された場合のみである。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, エ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, オ
- 5. エ, オ

(正答 1)

教養〈共通〉

(3) A～Fの6人はそれぞれ、北区、中央区、南区のいずれかに住んでいる。この6人について次のことが分かっているとき、正しく言えるのはどれか。

- ・ Fは北区に住んでいる。
- ・ Cは女性である。Cを除いた5人のうちに、Cと同じ区に住んでいる女性はいない。
- ・ 南区に住んでいる人数は3人である。
- ・ AとBは同じ区に住んでおり、DとEは同じ区に住んでいる。
- ・ AとDは同性であり、Bはこの2人とは性別が異なる。
- ・ 北区に住んでいる男性、中央区に住んでいる男性がいる。

1. Aは男性で、南区に住んでいる。
2. Bは女性で、中央区に住んでいる。
3. Dは男性で、中央区に住んでいる。
4. Eは男性で、北区に住んでいる。
5. 6人のうち男性は3人である。

(正答 2)